

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

【会社名】 名鉄運輸株式会社

【英訳名】 Meitetsu Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 米原 浩一

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部次長 西村 佳彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部次長 西村 佳彦

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間		第80期 第2四半期 連結累計期間		第79期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		41,974		46,139		89,689
経常利益	(百万円)		1,569		1,300		3,099
四半期(当期)純利益	(百万円)		842		505		2,108
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		766		444		2,462
純資産額	(百万円)		9,783		12,558		12,215
総資産額	(百万円)		71,914		79,178		80,212
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)		34.66		20.80		86.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		13.60		14.92		14.28
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,160		1,861		5,432
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		468		1,187		3,169
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,439		787		2,012
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		555		440		554

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間		第80期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)		21.25		2.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の深刻化、新興国経済の減速、円高進行など不透明要因が山積し、外需の景気けん引力に期待が見込めない中、復興需要の本格化による官公需や住宅投資の増加、エコカー購入支援策などによる内需の堅調な推移に支えられて、当初の景気は回復基調を持続していました。しかしながら後半は、海外経済の減速感の強まりを受けて国内生産が減少、企業の設備投資に対する慎重姿勢も継続し、さらには新興国経済の一層の減速を背景に、景気は下振れ局面へと転じました。

物流業界におきましても、輸送量は緩やかに増加に転じましたが、夏場以降は、今夏の天候不順による小売業の売上低迷の影響もあり、同業者間の競争に加えて、お客様からの物流コスト削減要請も一層強まるなど極めて厳しい状況で推移しました。

当社グループでは、このような状況に対し、平成24年度を初年度とする新中期経営計画の基本戦略である「混載事業の差別化と最適サービス提供による収益力の強化」及び「グループ総合力の向上」に沿って、各社の営業・業務力と連携強化を図る施策を展開しました。

営業面におきましては、グループ各社が得意とする営業・業務ノウハウを総合し、顧客分析・業務設計を行ってお客様に提案することで営業を深化させ、グループ全体での取引拡大を図りました。

業務面におきましても、既存施設のグループ間有効利用や、グループ内で重複する集配エリアを解消する施策に取り組み、店舗の統合や共同配送化などを行いました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、昨年10月に四国名鉄運輸(株)とその子会社5社を連結子会社化した効果もあって、前年同四半期比9.9%増の46,139百万円となりましたが、人件費や委託料などの増加もあって、営業利益は前年同四半期比20.3%減の1,266百万円に止まりました。経常利益は前年同四半期比17.1%減の1,300百万円となり、投資有価証券評価損を計上するなど特別損失が増加したことなどにより、四半期純利益は前年同四半期比40.0%減の505百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（貨物自動車運送事業）

貨物自動車運送事業における「路線事業」では、日用品や食料工業品などの消費関連貨物が堅調に推移しましたが、今夏の天候不順の影響もあり、期半ばから輸送量にも陰りが見え始め、運賃単価も引き続き下落基調が続きました。その中で、グループの輸送ネットワークを生かした積極的な営業展開により貨物輸送量は増加しました。「区域事業」では、主要荷主である家電メーカー及び自動車関連企業の不振の影響もあり収入は悪化、「引越事業」でも、遠距離引越やイベントの減少に加え、同業者との運賃競争が激化し、収入は悪化しました。

以上の結果、四国名鉄運輸(株)とその子会社5社を連結子会社化した効果もあって、売上高は前年同四半期比11.2%増の39,999百万円となり、売上総利益は前年同四半期比7.8%増の2,799百万円となりました。

（航空利用運送事業）

航空利用運送事業では、主力の音楽関係、電子部品等の主要顧客の売上げが振るわず、貨物量が減少しましたが、四国名鉄運輸(株)の航空部門の統合による効果もあり、売上高は前年同四半期比5.1%増の4,097百万円となりました。一方で店舗の統廃合や東京都心部におけるグループ内共同配送などによるコスト圧縮効果がまだ十分に現れていないこともあり、売上総利益は前年同四半期比35.3%減の156百万円となりました。

（流通事業）

流通事業では、顧客別物流品質管理を徹底し品質向上を図ることで、顧客確保と新規拡大に積極的に取り組みましたが、前年実績を確保することはできず、売上高は前年同四半期比1.2%減の2,805百万円となり、売上総利益は前年同四半期比22.3%減の278百万円となりました。

（その他）

その他の事業では、遊休資産の有効活用に引き続き努めた結果、売上高は前年同四半期比16.3%増の62百万円となり、売上総利益は前年同四半期比24.5%増の45百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて1,034百万円減少して79,178百万円となりました。流動資産は、受取手形及び営業未収入金が783百万円、現金及び預金が114百万円減少したことなどにより827百万円減少して14,838百万円となり、固定資産は、時価の下落などにより投資有価証券が255百万円減少したことなどにより206百万円減少して64,339百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べて1,376百万円減少して66,620百万円となりました。流動負債は925百万円増加して44,945百万円となり、固定負債は2,302百万円減少して21,674百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金、リース債務（流動、固定）、社内預金の合計額）は、前連結会計年度に比べて720百万円減少して40,867百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて342百万円増加して12,558百万円となりました。これは利益剰余金が493百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益1,141百万円（前年同四半期比383百万円減）、売上債権の減少額799百万円（前年同四半期比694百万円増）などの収入、仕入債務の減少額366百万円（前年同四半期比305百万円増）などの支出により、前第2四半期連結累計期間に比べ299百万円減少し、1,861百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出1,403百万円（前年同四半期比763百万円増）などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ718百万円減少し、1,187百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増加額669百万円（前年同四半期比2,144百万円増）、長期借入による収入1,360百万円（前年同四半期比790百万円減）、長期借入金の返済による支出2,559百万円（前年同四半期比647百万円増）などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ652百万円増加し、787百万円の支出超過となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ114百万円減少し、440百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,402,991	24,402,991	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	24,402,991	24,402,991		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		24,402		2,065		

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道(株)	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	12,315	50.46
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,006	4.12
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	965	3.95
名鉄運輸従業員持株会	名古屋市東区葵二丁目12番8号	906	3.71
名鉄運輸協力会	名古屋市東区葵二丁目12番8号	646	2.64
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	530	2.17
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	528	2.16
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	400	1.63
CITIBANK NY S/A UBS CLIENT GENERAL-CAD (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	UBS BANK CANADA, 154 UNIVERSITY AVENUE, TORONTO ONTARIO M5H 3Z4, CANADA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	400	1.63
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	380	1.55
計		18,077	74.07

(注) 名鉄運輸協力会は、当社取引先による持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,147,000	24,147	
単元未満株式	普通株式 151,991		
発行済株式総数	24,402,991		
総株主の議決権		24,147	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式635株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名鉄運輸株式会社	名古屋市東区葵二丁目12 番8号	104,000		104,000	0.42
計		104,000		104,000	0.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、従来、語尾を「である」調で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より「ですます」調の表現で記載することに変更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600	486
受取手形及び営業未収入金	1, 2 13,707	1, 2 12,923
有価証券	2	2
貯蔵品	180	184
繰延税金資産	351	411
その他	925	925
貸倒引当金	101	94
流動資産合計	15,666	14,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,753	35,640
減価償却累計額	23,554	23,806
建物及び構築物（純額）	12,199	11,834
機械装置及び運搬具	23,950	24,827
減価償却累計額	17,558	17,902
機械装置及び運搬具（純額）	6,392	6,925
土地	38,393	38,245
リース資産	1,357	1,357
減価償却累計額	776	893
リース資産（純額）	581	463
建設仮勘定	-	133
その他	1,268	1,290
減価償却累計額	1,018	1,036
その他（純額）	249	253
有形固定資産合計	57,815	57,856
無形固定資産		
リース資産	243	180
その他	413	414
無形固定資産合計	656	595
投資その他の資産		
投資有価証券	2,285	2,030
長期貸付金	79	79
繰延税金資産	1,313	1,382
その他	2,465	2,451
貸倒引当金	70	54
投資その他の資産合計	6,073	5,887
固定資産合計	64,545	64,339
資産合計	80,212	79,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2 9,138	2 8,771
短期借入金	21,110	21,779
1年内返済予定の長期借入金	7,065	8,174
リース債務	365	311
未払法人税等	1,261	721
賞与引当金	258	298
その他	4,820	4,887
流動負債合計	44,019	44,945
固定負債		
長期借入金	12,469	10,160
リース債務	410	277
繰延税金負債	317	315
退職給付引当金	7,218	7,429
役員退職慰労引当金	150	131
資産除去債務	578	583
再評価に係る繰延税金負債	2,396	2,366
その他	435	409
固定負債合計	23,976	21,674
負債合計	67,996	66,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	5,942	6,435
自己株式	20	20
株主資本合計	9,523	10,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	85
土地再評価差額金	1,760	1,711
その他の包括利益累計額合計	1,933	1,797
少数株主持分	758	744
純資産合計	12,215	12,558
負債純資産合計	80,212	79,178

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	41,974	46,139
売上原価	38,797	42,910
売上総利益	3,176	3,228
販売費及び一般管理費		
人件費	862	1,052
施設使用料	254	299
その他	470	610
販売費及び一般管理費合計	1,587	1,962
営業利益	1,589	1,266
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	40	41
持分法による投資利益	-	6
受取手数料	34	33
補助金収入	4	78
貸倒引当金戻入額	50	1
その他	71	55
営業外収益合計	202	218
営業外費用		
支払利息	206	173
持分法による投資損失	0	-
その他	15	11
営業外費用合計	222	184
経常利益	1,569	1,300
特別利益		
固定資産売却益	40	74
負ののれん発生益	-	26
その他	0	7
特別利益合計	41	108
特別損失		
固定資産処分損	11	29
減損損失	11	59
投資有価証券評価損	-	171
割増退職金	48	-
その他	13	7
特別損失合計	85	268
税金等調整前四半期純利益	1,525	1,141
法人税、住民税及び事業税	738	758
法人税等調整額	56	154
法人税等合計	682	604
少数株主損益調整前四半期純利益	842	537
少数株主利益	0	31
四半期純利益	842	505

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	842	537
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	76	92
その他の包括利益合計	76	92
四半期包括利益	766	444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	766	417
少数株主に係る四半期包括利益	0	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,525	1,141
減価償却費	1,366	1,574
減損損失	11	59
負ののれん発生益	-	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	22
賞与引当金の増減額(は減少)	19	40
退職給付引当金の増減額(は減少)	118	210
受取利息及び受取配当金	41	43
支払利息	206	173
持分法による投資損益(は益)	0	6
固定資産除却損	3	4
固定資産売却損益(は益)	33	72
投資有価証券評価損益(は益)	-	171
売上債権の増減額(は増加)	105	799
仕入債務の増減額(は減少)	61	366
その他	258	250
小計	2,891	3,386
利息及び配当金の受取額	41	43
利息の支払額	206	172
特別退職金の支払額	48	106
法人税等の支払額	517	1,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,160	1,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	639	1,403
有形固定資産の売却による収入	124	244
無形固定資産の取得による支出	6	27
投資有価証券の取得による支出	7	8
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	2	1
子会社株式の取得による支出	-	8
その他	59	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	468	1,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,474	669
長期借入れによる収入	2,150	1,360
長期借入金の返済による支出	1,912	2,559
リース債務の返済による支出	149	188
配当金の支払額	48	60
少数株主への配当金の支払額	-	5
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,439	787
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	252	114
現金及び現金同等物の期首残高	303	554
現金及び現金同等物の四半期末残高	555	440

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	646百万円	549百万円
受取手形裏書譲渡高	16 "	15 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	106百万円	98百万円
支払手形	78 "	102 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	565百万円	486百万円
中期国債ファンド	2 "	2 "
担保提供している預金	7 "	7 "
預入期間が3か月を超える定期預金	5 "	41 "
現金及び現金同等物	555百万円	440百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	48	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,341	3,764	2,815	41,920	53	41,974		41,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	619	136	22	778		778	778	
計	35,961	3,900	2,838	42,699	53	42,753	778	41,974
セグメント利益	2,596	241	358	3,197	36	3,234	57	3,176

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,258	4,033	2,783	46,076	62	46,139		46,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	740	63	21	825		825	825	
計	39,999	4,097	2,805	46,901	62	46,964	825	46,139
セグメント利益	2,799	156	278	3,234	45	3,280	52	3,228

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりま
 す。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

貨物自動車運送事業セグメントにおいて、連結子会社である四国名鉄運輸(株)の株式を当社が追加取
 得した際に負ののれんが発生しました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては26百万円
 であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	34円66銭	20円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	842	505
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	842	505
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,303	24,299

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。